

# 中国における特殊教育学校の教員の学歴と教員採用

○ZHAO SHIHAN (趙 詩函)

(宇都宮大学大学院)

KEY WORDS: 特殊教育学校専任教員, 教員採用, 中華人民共和国

池本喜代正

(宇都宮大学教育学部)

## (目的)

近年、中国の特殊教育においては、都市部を中心に、障害の重い児童生徒には特殊教育学校や特殊学級を整備し、障害の軽い児童生徒は、随伴就読という形で包括教育が進められている。特殊教育学校や特殊学級の数の増加に伴い、当然そこを担う教員の数も増加している。例えば、約三十年前には特殊教育学校の教員数は約6千人であったが、2015年では全国の特設教育学校において特殊教育専任教員が50,334人と着実に増加している。そして問題とすべきことは教員としての質であるが、教師の学歴は近年ではほとんどが大学レベルに移行してきている。とはいえ、中国の特殊教育はまだ成熟をしておらず、通常教育とかなりの格差があり、深刻な課題も少なくない。

本稿は中国の特殊教育学校における教員の学歴の変化や教員採用制度の実情を踏まえ、教員養成上の課題を考察することを目的とする。

## (方法)

先行研究や中華人民共和国教育部のデータに基づき、特殊教育学校の教員の学歴状況を明らかにし、採用制度と研修について検討する。

## (結果)

### 1 中国の特殊教育学校の児童生徒数

中華人民共和国教育部が発表した2015年の特殊教育基本状況によると、全国で特殊教育学校は計2,053校(前年比53校増)である。そして特殊教育学校の在学学生数は202,526人(前年比16,780人増)であった。障害種別では、盲学校30校、在学学生8,762人、聾学校437校、在学学生64,759人、そして培智学校は458校、在学学生123,120人である。日本と同様に、盲学校と聾学校は微減であるが、培智学校は着実に増加している。この傾向は、2010年頃より続いており、培智学校やその他の特殊教育学校は、需要に対してまだまだ数が足りないため、今後も全体的に増加していくと予想できる。一方で、特殊学級・随班就読で各形式の特殊教育を受けている在学学生数は、わずか239,697人という統計結果になっている。こちらの数も、需要を考慮するならば今後長期にわたり児童生徒の増加が見込まれる。

### 2 特殊教育学校の教員数と学歴

特殊教育学校数と在学障害児数が年々増加するに伴い、特殊教育学校の専任教員(full-time teacher)数も増えている。教育部の特殊教育学校教職員数(総計)の統計結果によると、2015年には特殊教育学校の教職員数は59,548人(教員1人当たり児童生徒3.4人)であった。このうち、専任教員が50,334人(前年比2,209人増)である。師生比(専任教員数:在学学生数)は、2014年は1:3.9であったのが、2015年は1:4.0とほぼ変わらない。

専任教員の学歴については、中華人民共和国教育部が発表した2015年の特殊教育学校専任教師学歴、職称状況によると、高等教育(大学院、大学本科・専科)レベルは48,615人(91.1%)、このうち、大学院卒は957人(1.9%)、大学本科卒は30,244人(60.1%)、大学専科卒は17,414人(34.6%)であった。このように近年の特殊教育学校専任教員の平均学歴は、9割が高等教育レベルである。2001年

のデータでは、高等教育レベル卒は51.0%、本科卒は7.8%にすぎなかったが、最近は大学本科卒が普通となりつつある。なお、中国の現行の免許制度及び採用方法においては、特殊教育学校の教員になる条件として必ずしも特殊教育資格は必要でないため、ある調査では特殊教育資格を有する特殊教育学校専任教員は約2割に過ぎないという結果が出ている。

### 3 教員採用制度と研修

中国で教員になるには、教師資格考試に合格する必要がある。これまでは師範コース専攻の学生は考試が免除されていたものの、2012年の師範コース入学生から受験が義務づけられた。教員資格は、幼稚園、小学校、初級中学(中学校)、高級中学(高等学校)、中等職業学校等の8種類である。特殊教育は、独自の教師資格ではなく、各教員資格の下位分類であり、「科目」の一つである。例えば、小学校教師資格証「特殊教育、数学」というような形で与えられる。現在のところ、幼稚園から初級中学の教員の場合、中等教育機関卒が考試を受験できる最低の学歴であるため、師範コースのいずれの学年でも受験できるシステムとなっている。資格証には有効期限はないが、2015年からは専任教員として採用されると、5年ごとに更新する義務が設けられた(北京市と上海市にて試行)。特殊教育学校の新規教員採用は、各学校が独自に採用事務を行っており、学校長と教員との間で業務内容や業務量、任期などについて契約を交わす「契約任期制」が多くの学校で採られている。なお、教育資格取得後、新採用された教員には通常1年間の試用期間が設けられている点は、日本と同様である。

採用後に、特殊教育学校教員としての専門性を高めるために研修が行われている。2015年の全国教育事業発展状況によれば、特殊教育学校専任教員の64.9%にあたる32,667人が特殊教育に関する研修を受けている。新たな知識を獲得することを目的として研修を受けている教員が多いが、研修内容として制度や施策の説明あるいは理論が多く、実践的な内容は不十分であるという指摘がなされている。

### (考察)

上記のように中国においては、特殊教育は発展途上であり、教員の量的拡大が進行しつつある。それと同時に教員になるための条件を高くし、大学卒レベルが主流となってきている。しかし、特殊教育学校教員の現状をみるならば、特殊教育に関する専門性という点では課題が多いことが指摘できる。採用段階において、特殊教育まで十分な専門性が求められておらず、そして採用後も実践的な課題に沿った研修がなされていない。当面は研修の充実という形で特殊教育の推進を図っていくと推察されるが、採用以前の大学における特殊教育教員養成を質的・量的に拡充することが不可欠であろう。大学における教員養成の在り方についても、今後の検討課題としたい。

### (主な文献)

- 1) 中華人民共和国教育部(2015), 特殊教育基本情況。
- 2) 王雁・朱楠(2015), 中国特殊教育教師發展報告2014, 北京師範大學出版集團。

(ZHAO Shihan, IKEMOTO Kiyomasa)